

平成29年度 南アルプス市 まち・ひと・しごと創生審議会 議事録

- 日 時 : 平成29年7月19日(水) 14:00~16:00
場 所 : 南アルプス市役所本庁 大会議室
出席者 : 別紙
議 題 : (1) まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について
(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン事業の検証について
(3) そ の 他

次 第

- 1 開 会
- 2 委嘱状交付
- 3 市長あいさつ
- 4 会長・副会長の選任
- 5 会長あいさつ
- 6 自己紹介
- 7 議 事
(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について

資 料

- 資料1 市まち・ひと・しごと創生【概要版】
資料2 市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
資料3 市まち・ひと・しごと創生総合戦略
資料4 市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン（個別施策工程表）
(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン事業の検証について

資 料

- 資料5 市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン記載事業一覧
(3) そ の 他

- 8 閉 会

1 開 会

2 委嘱状交付

市長から委員（代表者）へ委嘱状を交付する

代表者：塩谷一郎様（昨年度会長）

委員任期：平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

3 市長あいさつ

まち・ひと・しごと創生総合戦略は、平成 26 年に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき閣議決定がなされ、本市においても、その総合戦略を勘案しつつ、人口減少に歯止めを掛け地域経済の縮小を克服するため、平成 27 年度に「市人口ビジョン及び総合戦略」並びに「アクションプラン」を策定したところであります。

アクションプランでは総合戦略で設定した目標の実現に向けて 78 事業を掲げているが、特に若い世代の就労や子育て支援の充実に重点をおき、「しごと」と「くらしやすさ」の充実が「ひと」を招き、さらに「しごと」の創出へ繋がる、この好循環を支える「まちづくり」への推進を図っているところであります。

委員の皆様には、平成 27 年度の南アルプス市総合戦略策定時よりご協力いただいております。本日は、アクションプラン各事業について、ご意見等をいただき、より良いまちづくりに向けてお力添えをいただきたいと思っております。ご審議のほどよろしく申し上げます。

※公務のため市長退席

4 会長・副会長の選任

審議会条例第 5 条第 2 項で委員の互選となっている。

事務局案として前回に引き続き、会長を商工会専務理事の塩谷一郎委員、また副会長をやまびこの会会長の名取和江委員を提案する。

異議なしにより、会長を塩谷一郎委員、副会長を名取和江委員とした。

5 会長あいさつ

まち・ひと・しごと創生審議会は平成 27 年度に閣議決定をし、全国一律どこの市町村でも、わが地域わが住み良い地域を作るために、色々な形でアクションプランまで作ったというのが経過である。平成 27 年度は 6 回審議会を開いて人口ビジョン、アクションプランを作成した。

78 のアクションプランを作り、そのチェックを審議会で行う。今日の審議会の主な議題である。PDCA、チェックしそれを改善していく。審議会に掲げた目標に対してどの

程度の効果があったのか慎重に審議していただき、ここはもっと力を入れろ、他の地域より劣っているのではないかなどがあれば、どしどし意見を言っていたきたい。それにより他の地域より優れたアクションプランが遂行出来ると思うので活発な意見をお願いしたい。

6 自己紹介

各委員より自己紹介を行う。

7 議事 議長（会長）

（1） まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について

説明：事務局

これまでの経緯、人口ビジョン、総合戦略について説明を行う。

・経緯 国で平成 26 年度にまち・ひと・しごと創生本部 1 回会合が開催された。全国的にこれが最初のスタートであった。本部長は総理大臣がなっている。基本方針が決まり、法律が決まり、市町村については国が策定した総合戦略等を勘案して地方版総合戦略を定めるよう努めなければならないということになっており、本審議会で策定していただいた。

・人口ビジョン 南アルプス市の将来の展望を掲げている。

・総合戦略 目指すべき市の将来の方向性。

総合戦略の中の具体的に取組む事業、アクションプラン 78 本。職員により内部評価をした。内部評価したものを委員に検証してもらいたい。資料 1 に沿って説明を行う。

質疑応答

委員：平成 28 年度にチェックとアクションを行っているが、どういった内容であったか。

事務局：平成 28 年度については、資料 5、「本事業における重要業績評価指標」の欄の「現状値（H26）」に対して「実績値（H27）」が上がっているか下がっているかを比べて内部評価をした。平成 27 年度に事業がスタートしているものが少なかったが、今年度評価する「実績値（H28）」がかなり入ってきている状況となっている。前回の評価がどうだったかという資料は用意していない。

委員：目標に対して目標値がついていないので、目標値について実績値があると思っていました。平成 28 年度は概ね出来ていたということだと思う。

アクションプランや総合計画、人口ビジョンについて PDCA は行われているのか。

事務局：一つ目の目標値について、最終年度（H31）が 5 年目となり目標値を事業ごとに設定している。総合計画の PDCA について、総合計画を構成する各事業は約 1,200 あり行政評価システムにより行政評価の一環として行っている。

委員：KGI や KSF は設定されていない。これを行って達成出来たか出来なかったかを各年度検証があると思うが、この KPI が妥当なのかを検証していくことが重要だと思う。

(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン事業の検証について

説明：事務局

資料 5 に沿って内部評価の結果を交付金対象事業中心に説明を行う。

KPI については、企業、地方公共団体などの組織において個人や業務部門の業績評価を経常的に評価するための指標。達成すべき目標に対してどれだけの進捗があったかを明確にするものを指標としている。平成 31 年度を目標値として、どのように進捗しているかとなっている。

評価結果については、国の分類に準じている。説明については平成 27 年度、28 年度に国からの交付金を受けている事業を中心に説明を行う。

質疑応答

委員：前回も同じ質問をしたが、資料 4「アクションプラン（個別施策工程表）」の KPI と実績値の評価の数値が変わってきているものが散見される。目標値と成果の実績値が違うものだと評価のしようがないと感じるがいかがか。

事務局：体系的には資料 4 が上にあり、資料 5 がそれにぶらさがらる一つ一つの事業となっている。平成 27 年度に策定した時に、そういった作り方をしている。資料 4 は、一つ上の段階の扱いとなる。分かりやすさでいえば、KPI については同じものを出せばいいと思うが、資料 5 のほうは具体的な事業となるので、より分かりやすく KPI を設定している。分かりづらいところはあるが、大きな体系的、段階が違うと捉えている。

委員：資料 4 と資料 5 の両方の対策結果を出したほうが判断しやすいと思う。判断出来る資料を提出して欲しい。

会長：委員としては両方あったほうが判断しやすいのではないか。

事務局：活動を行った成果として KPI を設定するべきだということがあるが、事業の熟度やスタートしたばかりの事業であると活動量を KPI として取ったほうが分かりやすければ活動量を指標にしてもかまわないと内閣府からも留意点として示されているものを受けて、当時審議会で決定した経緯がある。成果を確認しつつ指標を見直す必要があれば見直すことも事務局としては考えている。内閣府からの総合戦略の手引きがあり、それに沿って平成 27 年度に策定している。

委員：外国人向けホームページや広河原山荘の改修などで、外国人に来ていただいた時のトイレの問題や食事の対策など、受け入れ態勢がついてくる。見てもらって、来てもらう人を増やしたら、それに対しての受け入れ態勢を整える必要がある。

企業関係について、東京で開催した企業ガイダンスは好評だったと話を聞いているの

で継続していただきたい。

企業の工場拡張や企業誘致について、今、製造業を中心に設備投資意欲がぼつぼつと旺盛になりつつあることもある。ただ、土地を探す際にまとまったところが無いなどの質問を受けることがある。工場が作れるような場所、用途地域の問題もあると思うが、そういうプール出来るような部署が、場所があるといいと思う。

会長：東京で開催した企業ガイダンスや空き工場の需要が非常に高い。色んな企業が大手の大きい工場ではなくても、200坪、300坪を是非欲しいとか、非常に活気を呈している。空き家バンクではなく空き工場バンクみたいなものがあれば、観光商工課の担当だと思うがどうか。

観光商工課長：新宿で開催した企業ガイダンス UIJ ターンということで行った。42人の求職者の参加がある。工業団地連絡協議会からも是非継続して行って欲しいとの要望もあり、予算の関係もあるが継続して行っていきたいと考えている。市内の企業が潤うように、また、その人材に南アルプス市出身者を使っていただくという考えで始めている。

企業誘致、用地の関係では、昨年9月議会で今諏訪の工業団地の売却について、売渡しが済み、今現在、市が所有している工業団地は無いというのが実情である。企業や商工会からの問い合わせはある。大きい面積だと5,000坪を超えるもの、500坪程度の小さいものの問い合わせなど様々なものがある。現在は、市内企業に問い合わせをして空いている土地を提供してもらえるかなどを確認して対応をしているのが実情である。市が新たに土地を取得することや、企業団地を作るには農振の関係や目的がないのに企業団地を作るのは難しい実情となっている。関係部署と相談するなかで対応していきたいと考えている。

委員：人口減少に歯止めをかけるということで、市が壮大な金額、補助金も受けているが、一般財源も投じているので、メディアを使ったり、市内のPRは出来ても市外へ向かってのPRが必要。これだけやっている市はなかなかない。もう少し市外に向けてPRして欲しい。私は社協にいるが、内閣府のほうで「我が事・丸ごと」ということで2025年問題を見据えて少子高齢化が顕著になるということで、各部局の施策を丸ごとまとめていこうという方針になっていると思う。まち・ひと・しごとよりさらに2025年問題を見据えている国がみえているので、これだけお金を使っているのに、もうちょっと市外に向けてPRするとか、市民にももっと分かりやすく説明するとか、去年からアクションプランが本稼動していると聞いているので今年度から後3年残っているのに、この目標値をすごく悪い状態を少しでもなだらかに食い止めるために、みんなで一丸となって市外へのPRが必要だし、市民に向けても強力でPRしていくことが必要だと思う。

事務局：年度当初また年度途中にも広報等を使って事業の説明は行っているが、まだ足りないところがあるので、なお一層、事業の周知また拡大に努めていきたい。またご意

見や提言などがあれば参考にしたいと思う。

会長：これだけの予算を見ると、ものすごい金額の施策である。これだけのことをやっているということで、おそらく市民の人たちが、ここまでやっているというのは分からないような気がするので、さらにPRの強化をお願いしたい。

委員：ホームスタート事業について、前年度の28年は13件であったが、今年度は子育て支援課や健康増進課などでPRをして6月時点で既に13件の申し込みがあった。やはりPRの仕方でも利用度が変わってくることもある。すばらしい支援があっても、なかなか当事者に届かないことがある。その届け方を工夫して欲しいと思う。こういう事業を増やして欲しいと思う。

別の商工関係の事業で、雇用を創出することが大きな目標だが、KPIがどうしても利子を補給した事業者の数だったりする。利子補給したことによって雇用を創出したかなど、そこまで繋げた検証は今後行っていくのか。

事務局：先ほどの説明の中でも雇用創出の件数などの話をしたが、なかなかKPIの捉え方が難しい面があり、そこまで突っ込んだKPIにするほうが良いのかななどの判断もあるため、また参考にして事務局として検討していく中で進めて行きたい。

会長：ホームスタート事業も6月で13件と実績が上がっており、非常に効果が出ているということがあるが、各課の色々な担当があり、この各課の人が、事務局だけではなく担当部局が積極的にPRしていく姿勢が無いと、なかなか全市一体という訳にはいかないと思う。住宅リフォーム事業なども色々な形でPRをして、あつという間に受付定数が埋まったということもある。市の全体の力でやっていくことが必要である。

委員：クラインガルテンの事業について、エリアリーダーをしている。30区画あり5年が1期となっているが、5年過ぎても滞在したいと希望する人が多くいる。延長希望がある。クラインガルテンの滞在期間の延長を検討して欲しい。

委員：クラインガルテンの延長については、アクションプランとは話が違いますが、議会で行って一度話をして、また職員も連れて相談することが決まっている。

委員：ユネスコエコパーク推進事業について、これによると認知度を上げることであるが、所管の部署が29年度に変わった。観光商工課へ移り、この部分の事務の引継ぎが出来ているのか。アクションプランを検討した自体の総合政策部の理念が、観光商工課へきちんと伝わっているのか。

観光商工課長：4月から担当が移り業務を進めている。ユネスコエコパークの緩衝地域が伊奈ヶ湖周辺エリアであり、県民の森等が県から移譲を受け、伊奈ヶ湖周辺の改修または開発を行っている。観光担当を中心に行っているなかで、それにユネスコエコパーク担当も絡めて、観光とユネスコエコパークが一体となるような形で進めている。

委員：学校側の流れについて、こちらに伝わってきていない部分がある。観光商工課としてのユネスコエコパークの活用については、この流れで行くが、教育部門への流れは、どのようになるのか。これは認知度を上げるという点で一番大事なところである。子ども達にきちんと話をしておけば、5年経っても10年経っても、この地域を離れていても、改めて我がふるさとを振り返るような状態が出来る。ユネスコエコパークという概念をきちんとやっておけば問題は無いが、その部分が総合政策部から離れた時に教育委員会へはその部分が伝わっているのか。

総合政策部長：学校教育については、教育委員会が中心になって進めている。ユネスコスクールの登録、芦安や櫛形西小学校などは教育委員会が中心となって進めている。各部署で努力している。巨摩高校もユネスコスクールに登録されたこともあり、学校教育の一環のなかで行っている。

学校教育推進課長：子ども達の中にどの程度入りこんでいるのかは、きちんと検証してしっかり取組んでいかなければならないと感じている。ユネスコスクールへの登録は現在3校、目標値は6校であり、目標値を達成出来るように学校へ働きかけを行っている。ユネスコスクールの登録はユネスコへ申請し許可を得なければならないことからすぐに増やすことは難しい部分があると思うが、子ども達がふるさとを大事にするというところについては、新しく出来た振興プランの中でもふるさと教育の推進ということで謳っている。ふるさと教育をしっかりとするという柱立ての中にユネスコスクールの部分も入れ込みながら、しっかり取組んで行く。

委員：総合政策部から離れたときに、総合政策部がリードしてきた部分がきちんと教育委員会、観光商工課、農林商工部に理念も含めて移っているかを聞きたい。総合政策部の理念が伝わっているのかが聞きたかった。今の回答で伝わっていると理解したので、そのとおりに進めて欲しい。

委員：PDCAを勘違いしていると思う。27年に作ってお終いということだったが、そういうのではなく、チェックしてアクションというのが、そのアクションプラン自体の評価をして、それが出来たか出来なかったかを各年度でやって、それ自体が有効なものか検証をやらなければいけないし、そうでないとサイクルにならない。KPI自体の評価を毎年毎年やっていくことが必要だと思う。ゴール、KGIを設定して、それに向けてのKPIをいくつか設定して、KPIの評価の項目、KFSというもの、どういう指標に基づいて、どういう数字があつてということをしっかり検証しないと、あまり意味を成さないと思う。人口を維持しようとする方向に進んでいかないのではないか。一つ一つ5年間継続して行って各年度で検証していくものだと思う。指標がちゃんと意味を成す指標なのかをしっかりと検証して改善して欲しい。

事務局：事務局でも検討する中で進めて行きたいと思う。

以上で審議会を終了する。